

こうしゅう 市議会広報



●特 集 12月定例会レポート

国保会計に1億1048万円を繰出し
第7代議長に夏ハ木盛男議員が当選

P 2 ~

●一般質問 8人の議員が市政を問う！

●市民フォーラム「CATV議会放映を見て」

●委員会レポート

P 4 ~

P13

P14 ~

25号

2012.1.31発行
山梨県甲州市議会



今年1年の防災、安全を誓って
(放水訓練を行う市消防団員)

国保会計に1億1048万円を繰出し

議案の審議

平成23年甲州市議会12月定例会は、11月30日から12月19日までの20日間の会期で開かれ、平成23年度一般会計補正予算案、条例案、請願など26件の事件について慎重な審議を行い、すべての事件を原案のとおり可決しました。また、今議会では正副議長選挙が行われ、常任委員会等の所属構成も一部変更されました。主な議決内容を要約してお伝えします。

塩山 愛育園 老朽化のため園舎を増改築

◆平成23年度甲州市一般会計補正予算(第8号)は、金額1億1048万2000円、農林水産業費では、ワイン振興費に150万円、教育費では、小中学校就学援助事業費に237万600円を追加し、歳入歳出をそれぞれ164億4246万1000円としました。主な歳出内容は、総務費として地元農産物の販売等に関する詳細が未決定である。また、大和公共施設整備基金積立金に2002万7000円、民生費として塩山愛育園の園舎増改築事業補助金に7500万円、生活保護費に3917万1000円、衛生費に3000円を追加するもので、可決しました。

大菩薩の湯などの指定管理者を指定

◆甲州市立勝沼病院、甲州市菱山営農センター、甲州市交流保養センター(大菩薩の湯)、以上3施設における指定管理者の指定について、可決しました。指定先は、勝沼病院を財團法人山梨厚生会に、菱山営農センターをフルーツ山梨農協

に、大菩薩の湯は、株式会社栄和交通としました。

なお、甲州市交流保養センター(大菩薩の湯)の指

定管理者の指定については、

本会議において「可決すべきもの」とした建設経済常任委員長の委員長報告に異議が出され、討論・採決が行われました。

■委員長報告に反対討論

平塚義 大菩薩の湯の指定管理者の指定については、地域住民の雇用や地元農産物の販売等に関する詳細が未決定である。また、大和天目山温泉では、地域からの声が守られていない現状がある。よって、指定管理者の指定は、地域貢献の度合いを一考すべきとの思いから、本案に反対する。

■採決結果(委員長の可決

台風12号の被害で災害復旧費を追加

◆平成23年度甲州市一般会計補正予算(第9号)は、

昨年9月に発生した台風12号の災害における、復旧補

助事業費が確定したことな

どから、524万9000円を追加し、歳入歳出をそ

れぞれ164億4771万円としました。主な歳出内

容は、総務費として地籍調

査事業費に80万8000円、

災害復旧費として道路橋り

ょう災害復旧事業費に44

4万1000円を追加しま

した。主な歳入内容は、国

庫支出金に228万600

0円、県支出金に58万7000円、繰越金に127万

6000円、市債に110万円を追加するもので、可決しました。

賛成 16 反対 1

新しい議会構成

12月定例会最終日には、議長及び副議長の選挙が行われ、無記名投票の結果、新議長に夏八木盛男議員（63・勝沼町菱山）が、副議長に佐藤大輔議員（34・勝沼町勝沼）が当選しました。いずれの選挙も投票総数は18票。

【副議長選挙】
当選 佐藤大輔（11票）
野尻陽子（5票）
川口信子（1票）
白票（1票）
【委員会構成】（○委員長、△副委員長、年齢順）
◆総務常任委員会
○平塚義一（○野尻陽子、廣瀬元久、田邊民男、廣瀬宗勝、曾根益彦、川口信子、佐藤大輔）
◆建設経済常任委員会
○古屋匡三（○丸山国一、廣瀬元久、田邊民男、曾根益彦、夏八木盛男、廣瀬一、廣瀬重治、古屋久、矢野義典、桐原正仁）
◆議会広報編集委員会
○中村勝彦（○野尻陽子、田邊民男、曾根益彦、川口信子、佐藤大輔）
◆議会運営委員会
○中村勝彦（○田邊民男、廣瀬元久、廣瀬宗勝、岡武男、曾根益彦、廣瀬一、廣瀬重治）
◆農業委員会
4人を議会推薦

第7代議長に 夏八木盛男議員が当選



平成23年2月からの実証実験を経て、新年度から本実施となるレンタサイクル事業

◆甲州市職員給与条例等の一部を改正する条例制定については、市職員に対する給料月額を平均で0・19割減額するもので、可決しました。

◆甲州市レンタサイクル条例制定については、市内移動の利便性を図り、健康増進、観光振興等に資するため、甘草屋敷において電動アシスト付自転車及び普通自転車を貸し出すもので、

可決しました。使用料は1回につき、電動アシスト付自転車は500円、普通自転車が200円となります。

◆請願を採択し 意見書を提出

◆12月定例会には、「中部電力浜岡原子力発電所の原子炉を廃炉にすることの請願」が提出され、建設経済常任委員会に付託して審

査しました。

この請願は、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の放射能事故が、周辺住民の健康や産業に多大な影響を与えていることから、いつ発生しても不思議ではないと言われる東海沖地震に備え、日本一の果樹栽培地帯である甲府盆地東部地域に最も近い、中部電力浜岡原子力発電所の原子炉をすべて廃炉にす

可決しました。使用料は1回につき、電動アシスト付自転車は500円、普通自転車が200円となります。

◆勝沼ぶどうの丘事業会計は、9月議会の平成22年度会計決算審査において、監査委員からの厳しい指摘を受けるとともに、財務処理等の徹底改善を求める付帯決議が付されて認定となりました。この現状を踏まえ今議会では、勝沼ぶどうの丘の運営を検討するため、ぶどうの丘事業運営検討特別委員会を設置しました。設置後に開催された委員会では、今後の活動方針が協議され、市当局に外部調査を要請することを決定しました。（※特別委員会の所属議員は、上記の新しい議会構成に掲載）

平成24年度からレンタサイクルを開始

8人の議員が 市政を問う！



一般質問

1. 野尻 陽子 議員	フォーラム甲州	5 ページ
2. 廣瀬 重治 議員	フォーラム甲州	6 ページ
3. 川口 信子 議員	日本共産党	7 ページ
4. 矢野 義典 議員	公明党	8 ページ
5. 古屋 匠三 議員	フォーラム甲州	9 ページ
6. 桐原 正仁 議員	政和クラブ	10 ページ
7. 廣瀬 元久 議員	フォーラム甲州	11 ページ
8. 中村 勝彦 議員	政和クラブ	12 ページ

12月定例会では、産業・教育・福祉・環境・防災・基盤整備など市政全般にわたり、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。



野尻陽子 議員

フォーラム甲州

Q

下水道整備計画の見直しが必要では審議会で計画区域や料金を検討

A

問 本年6月に地方議会議員の年金制度が廃止された。廃止後は、税金が年金の財源になっているが、市内の受給者数を伺いたい。

答 議会事務局長 本市の議員年金受給者数は、遺族年金受給者を含め82人である。公費負担額は、制度廃止前が1300万円前後であつた。制度が廃止になつた今年度は、短期的な増加によつて6297万4800円を負担しているが、今後は大きく減少する見込みである。

問 施設の建設整備等は、日本が急激な人口減少期に入ることを考慮する必要がある。本市は、約2億3000万円を負担して、琴川ダムの水を取り入れているが、水道料の値上げをせざるを得ないのでないのではないか。

答 水道課長 琴川ダムが原因で水道料が上がるとは考えていない。水道施設の老朽化も進んでいるため、また、各議員が掛金を払つていた時と年金制度廃止後の公費負担額を、それぞれ伺いたい。

答 議会事務局長 本市の議員年金受給者数は、遺族年金受給者を含め82人である。公費負担額は、制度廃止前が1300万円前後であつた。制度が廃止になつた今年度は、短期的な増加によつて6297万4800円を負担しているが、今後は大きく減少する見込みである。

問 下水道事業には、30年間で351億円を投入している。この内、約170億円が借金であり、人口減少が進む本市にとって大きな負担になる。そこで下水道計画の見直しを求めるがどうか。

答 都市整備課長 計画を見直すために審議会を立ち上げる。平成24年度から計画区域や料金の検討を行い、平成26年度から施行していく。

答 財政課長 最も負担が大きいものは、一般会計の地方債現在高で、次は下水道特別会計の地方債現在高に対する繰出しである。

問 市役所の関係施設における電力使用量と料金を伺いたい。

答 管財課長 合計で802万3000キロワット、1億3957万円である。

問 現在、電力販売が自由化されている。財政状況が厳しい中で、複数の会社から電気料の見積りを取り、より安価な電力を購入する検討していく。

答 管財課長 平成17年4月から契約電力50キロワット以上の小売が自由化された。該当する施設には導入を検討していく。

答 市民生活課長 運行開始から間もないため、利用者は戸惑うことも多いと思う。利用者等の声に耳を傾けながら、より良い運行システムにしていく。

答 市民生活課長 運行開始から間もないため、利用者は戸惑うことも多いと思う。利用者等の声に耳を傾けながら、より良い運行システムにしていく。

デマンドバスに
不評の声がある

問 11月からデマンドバス運行の実証実験が開始され、利用者からは「混み合った時間帯に予約が取れない」、「非常に利用しにくい」等の声があるが、当局の見解を伺いたい。また、バス停に待合ベンチを設置できることが必要ではないか。

答 市民生活課長 運行開始から間もないため、利用者は戸惑うことも多いと思う。利用者等の声に耳を傾けながら、より良い運行システムにしていく。

答 市民生活課長 運行開始から間もないため、利用者は戸惑うことも多いと思う。利用者等の声に耳を傾けながら、より良い運行システムにしていく。



巨額な予算が費やされてきた下水道事業。人口減少など将来を見据えた事業計画の見直しが求められている

廣瀬重治議員

フォーラム甲州



旧ごみ処理場問題にかかる地域振興費で造られた防災倉庫。
防災用品の入れ替え費用も市が負担している

問 市では、塩山地域にある旧ごみ処理場の周辺地域住民に迷惑料を支払っている。これは地域振興費として、年間250万円を5年間支払う契約であった。しかし、4年目の終了時点で、契約内容を年間100万円の補償金へと変更した

答 環境政策課長 防災倉庫内の物品等は、上西1組・22組・25組の住民数を対象に、入れ替えをしていくことから、当然了解していると理解している。

問 旧ごみ処理場に最も近い組には、未加入の住民が圧倒的に多い。組に対する説明は、代表者で良いかもしれないが、未加入者に

問 市では、塩山地域にある旧ごみ処理場の周辺地域住民に迷惑料を支払っている。これは地域振興費として、年間250万円を5年間支払う契約であった。しかし、4年目の終了時点で、契約内容を年間100万円の補償金へと変更した

問 更新契約の内容等は、該当する地域住民すべてに十分な説明が行われ、全住民が了解しているのか。

答 環境政策課長 防災倉庫内の物品等は、上西1組・22組・25組の住民数を対象に、入れ替えをしていくことから、当然了解していると理解している。

問 解散するまほろばの里ふるさと振興財團の決算状況を伺いたい。また、指定管理施設であつた道の駅甲斐大和は、当面どのように運営していくのか。

答 観光交流課長 財團の決算は、今月中にある程度の数値が判明する。平成24年3月に会計を閉め、そ

問 峠東地域の建設業界における談合事件で、山梨県が指名停止期間の短縮を決定したが、甲州市長としての感想を伺いたい。

答 市長 現在の経済状況や雇用状況、災害時における対応の必要性を考えると、県の判断は適切であつたと思っている。

A Q 処理場 旧ごみ迷惑料等の契約内容を示せ

は、個々に説明しなければならないのではないか。

答 環境政策課長 覚書の中では、組と契約をして、組に支払いをすることになつていて。未加入の方に対する支払いはできない。

問 加入者だけを対象にすることは、契約の趣旨とする支払いはできない。

答 環境政策課長 あくまで組と契約をしているため、ご理解願いたい。

答 政策秘書課長 指定管理者の指定は、指定という行政处分であり、地方自治法にある契約に該当しない。総務省からの指定管理者制度に係る通知には、協定等と明記されていることから、制度に関する事項の相互確認には協定書が用いられている。本市では年度当初にその年度の指定管理者を、年度協定により確認する手法をとつていて。

問 峠東地域の建設業界における談合事件で、山梨県が指名停止期間の短縮を決定したが、甲州市長としての感想を伺いたい。

答 市長 現在の経済状況や雇用状況、災害時における対応の必要性を考えると、県の判断は適切であつたと思っている。



川口信子 議員

日本共産党

Q

各種ワクチン接種費等に継続助成を

A

市独自でも継続する必要がある

問 市では、小学校低学年児童を対象に、児童クラブを開設しているが、定員を超えている児童クラブを伺いたい。

答 子育て対策課長 井尻、東雲、勝沼、塩山北の各児童クラブが定員を超えている。

問 井尻児童クラブの定員と登録児童数を伺いたい。

答 子育て対策課長 定員25人に對し、31人の児童が登録している。

問 井尻児童クラブは部屋の面積が狭く、子どもたちはすし詰め状態であるため、早急な改善を求めるがどうか。

答 子育て対策課長 部屋等の増設が望ましいが、市財政は厳しい状況が続いている。指導員を中心狭窄ながらも、生き生きと過ごすための環境づくりに取り組んでいきたい。

問 一時的に子どもを預かるファミリーサポート事業は、依頼会員も協力会員も増加している。さらに利用料が図られるよう、利用料金に対する補助を行うことができないか。

答 子育て対策課長 近隣の状況を確認しながら、助成を検討していく。

問 妊婦検診、子宮頸がん、ヒビ及び小児用肺炎球菌のワクチン接種に対する公費助成は、国の助成が打ち切られても、市として継続することを望むがどうか。

答 健康増進課長 市単独でも助成を継続していく必要があると考へている。

問 現在、本市の子ども医療費窓口無料化は、中学生の外来が対象外である。

答 子育て対策課長 本年度の実績は、受給者証交付数が1304件、合計助成額が1億3217万円であつた。

成制度の存続が強く求められている。市内の対象者数と助成額を伺いたい。

答 福祉介護課長 平成22年度の実績は、受給者証交付数が1304件、合計助成額が1億3217万円であつた。

方を伺いたい。
答 環境政策課長 現在、本市の豊富な水資源を活用するため、水力発電の基本調査を行つてある。今後も本市の自然的特性の活用を検討していきたい。

住宅リフォームに 公費助成の実施を

問 地域活性化に貢献する、住宅リフォーム助成制度の実施に踏み切るべきと考えるがどうか。

答 建設課長 制度の必要性を精査すると共に、他市町村の動向を見ながら検討していく。

問 再生可能な自然エネルギーの活用について考え

うの丘事業会計決算には、事務事業等の改善を求めた付帯決議が付された。現在、どのような改善が図られようとしているのか。

答 ぶどうの丘事業管理者 現在、可能なことから改善を始めている。会計システムの改善は、関係法令に準拠したシステムを導入する中で、平成25年4月から運用し、適正な会計処理と透明性等の確保に努めていく。



子ども医療費は中学3年生までの完全無料化を求める声がある

矢野義典 議員

公明党



実証実験中のデマンドバス事業には、利用者から賛否を含めたさまざまな意見が寄せられている。公共交通事業として利便性の高いシステムづくりに期待が集まっている

A

デマンドバス 全域の横断運行ができるないか

課題があるため当面は難しい

問 災害によって市役所が甚大な被害を受けると、住民に対する情報発信が絶たれてしまう。これを防ぐため、遠隔地の自治体におけるホームページの代理掲載を提言するがどうか。

答 総務課長 市役所機能のマヒに備える有効な手段と考える。他の方法と合わせて研究検討していく。

問 4年前に災害緊急情報システム構築のため、遠隔地にデータの保存等を提言したが、どのような検討や研究がされてきたのか伺いたい。

答 総務課長 メインサーバーを甲府市内のデータセンターに、サブサーバーを本庁舎に設置することで、データの安全性と被害の軽減を計画している。

市の防災会議には女性委員の登用を

問 本市の防災会議には、これまで不十分であった女性の視点を取り入れるために、積極的に女性委員を登用したらどうか。

答 総務課長 女性の目線による意見が反映できるよう、女性団体長の委嘱も検討していく。

問 現在、デマンドバスは地域ごとに運行されているが、全域の横断運行ができないか伺いたい。

答 市民生活課長 横断運行は、移動時間が長くなり車両を増やす必要がある。経費的な課題もあるため、当面は難しいと考える。

問 デマンドバスの運行開始により、既存の市民バス路線はどのように考えているのか。

答 市民生活課長 利用頻度に応じた便数の設定等を検討する必要がある。

問 デマンドバスは、午後

の予約が通学者と重なるため取りづらいとの声がある。改善策が必要と考えるがどうか。

答 市民生活課長 予約が集中する時間帯は、他のエリアの車両も使いながら対応している。

問 デマンドバス事業の課題を伺いたい。また、実

証内容の見直しは、いつ頃になるのか。

答 市民生活課長 運行内容や経費面など多くの課題がある。実証内容の見直しは、平成24年4月以降に行いたいと考えている。

問 デマンドバスが目立つよう、車体に有料広告を掲載したらどうか。

答 市民生活課長 広告掲載の導入は、良いアイディアである。本運行になつた段階で、可能であれば実施していきたい。

問 全国には、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種に対する公費助成により、医療費が抑制された事例がある。県内では、すでに2市1町1村で助成しているが、本市でも実施できないか。

答 健康増進課長 優先度や費用対効果を踏まえ、検討の努力をしていく。

問 AED（自動体外式除細動器）を設置している市内の施設や保管場所が分からないとの声が寄せられている。そこで、市ホームページに掲載して案内したらどうか。

答 総務課長 緊急時に対応できるよう、掲載を進めていく。



古屋匡三 議員

フォーラム甲州

Q

ぶどうの丘事業 民間活力導入の 反対署名に対する考え方 経営形態は専門家を交え鋭意検討

A

問 現在、勝沼ぶどうの丘の運営には、民間活力の導入が検討されている。これに対して勝沼地域では、ぶどうの丘の経営を安易に民間企業へ譲り渡すことなく、自助努力による経営改革を行いながら、今までどおり地域活性化のシンボルとして公営により運営していくことを強く要望した署名活動が行われている。現在、多くの署名が集まっていると聞くが、市長の考えを伺いたい。

答 市長 ぶどうの丘施設が、本市のシンボルとして輝き続けてほしいという地域の思いは、わたしも同じである。経営形態の詳細は、専門家の力も借りながら鋭意検討を進めていく。問 勝沼ぶどうの丘事業の財務処理は、合併当初より監査委員から改善を求められてきたが、市長の考えを伺いたい。

答 市長 可能なものから改善を行うよう指示をした。監査委員の指摘を確実に改善することは、市政の重要課題のひとつであると認識している。

答 市長 近代産業遺産である宮光園は、観光の拠点施設として3月にオープンしたが、今後の課題を伺いたい。

答 観光交流課長 文化財として修復保存を進めながら活用していくことなどが課題である。

答 管財課長 旧本庁舎は、耐震性がないため来年度に解体する。勝沼庁舎も耐震性がなく、執務の移転場所が決まり次第、解体する方向である。耐震性がある大和庁舎は、隣接施設に執務場所の移転を考える中で、庁舎の貸し出しが可能であるか検討している。

答 産業振興課長 市内でも約633haが分取契約されているため、今後の動向に注視していく。



耐震性がないため来年度に解体が決定した市役所旧本庁舎。勝沼庁舎も解体の方向で調整が行われている

問 勝沼ぶどう郷駅の周辺は、フルシーズンの観光エリアとなっているが、駅前の整備計画を伺いたい。

答 市長 地域総合局は、地域の市民活動を支えるための機能を充実させることも課題である。来年度に行な組織機能の見直しの中で、辺整備に努力していく。

答 市長 地域総合局は、地域の市民活動を支えるための機能を充実させることも課題である。来年度に行な組織機能の見直しの中で、辺整備に努力していく。

桐原正仁 議員

政和クラブ



今年度は東日本大震災の影響により塩山駅北口エレベーター設置やデマンドバス実証運行などいくつかの事業に遅れが発生した

問 第2期目の田辺市政は2年が経過したが、これまで市民との参画、連携、協働のまちづくりに向けて努力をしてきた。今年は東日本大震災が発生し、日本が大変な状況の中で、平成23年度の施策はどうのようになっているのか。

答 市長 本市を取り巻く社会情勢も大きく変化する中で、市の最高責任者として責務の重大さを改めて感じている。震災への対応は、災害対策支援本部を設置し、被災者の受け入れや被災地の支援等を実施してきた。本市における震災の影響は、デマンドバスの実証運行や塩山駅北口エレベーターの設置に延期が発生した。新規就農者の長期研修、[※]アグリマスター制度、原産地呼称ワイン認証制度などの主要施策は、着実に推進している。

問 市長は、平成24年度の予算編成に向けてどのような考え方があるのか。

答 市長 財政状況は改善方向にあるが、引き続き財政指標のさらなる健全化を念頭に置き、持続可能な財政構造の構築に取り組んでいく。厳しい財政状況下であっても、市民の福祉増

答 市長 本市を取り巻く社会情勢も大きく変化する中で、市の最高責任者として責務の重大さを改めて感じている。震災への対応は、災害対策支援本部を設置し、被災者の受け入れや被災地の支援等を実施してきた。本市における震災の影響は、デマンドバスの実

問 地方分権や地方主権が進む中で、市職員の能力開発や人材育成に力を注ぐことが、まちづくりに最も重要であるが当局の考えを伺いたい。

答 教育長 子どもたちが基礎的な知識や技能を身に付け、自ら学習する態度を養い、学力向上を図ることが目的である。プロジェクトには学校やPTA等が入り、①授業づくりと授業改善、②学級づくりと集団づくり、③保護者や地域住民との連携に視点を当て、各部会で調査や分析などを実行し、学力の定着を推進していく。来年度は全児童生徒を対象に、学級状況を把握するためのアンケートを実施し、各クラスの分析を行つていく。

問 地方主権の確立により、市町村にはさまざまな仕事が委譲されるため、独自の施策や手続きを定める必要性が出てくると考える。今後は職場内教育を含め、それらの知識を得るために研修を実施

Q

平成23年度施策の推進状況は

A

主要施策は着実に推進している

していきたい。
問 昨年、市長は市組織体制の見直しを明言したが、どのような体制づくりを考えているのか。

答 政策秘書課長 地域組織全体の能力向上が必要となる。平成24年度は、職員の意見を聴取する中で取り組み、見直しを行なが



廣瀬元久 議員

フォーラム甲州

Q

平成24年度予算における中心事業は

いくつかの大型事業に取り組む予定

答 水道課長 1000
万円程度の欠損金を予想している。新年度は10年間の事業計画を策定することから、水道料金の改定も合わせて検討していきたい。

答 財政課長 本年度と同額程度か若干減少すると70万円である。

問 地方交付税の見通しを伺いたい。

問 平成24年度予算編成の要求基準について、その概要を伺いたい。

答 財政課長 景気の低迷や市税の落ち込み、社会保障関係経費等の増加により、厳しい財政状況が予想されることから、枠配分方式を導入して歳出の抑制を図っていく。また、職員の創意工夫に対する報奨的な方式を導入する。新年度予算は、あらゆる努力と工夫を重ねて編成していく。

答 市長 具体的な主要事業は、近代産業遺産整備事業、市道下塙後22号線改

良事業、防災行政無線デジタル化整備事業、給食センター建設事業、中央公民館リニューアル事業、旧本庁舎解体及び跡地活用事業など大型事業に取り組む予定である。

問 新年度当初予算における個人市民税と固定資産税の試算を伺いたい。

答 税務課長 課税額は、個人市民税が13億5400万円、固定資産税が23億500万円を見込んでいる。

答 産業振興課長 関係者が一体となり、行政と協働して取り組むことが重要である。現在、県の補助金等を活用して支援を行っている。

答 福祉介護課長 社会福祉協議会と共に検討していきたい。

答 高齢者の交流施設である塩寿荘の老朽化及び耐震対策を伺いたい。

答 福祉課長 11月末現在、滞納件数が1万303件で3億444万円、強制執行による差し押さえである。

問 平成24年度の予算編成では、どのような政策や事業が中心になるのか。

答 収納課長 在庫で3億444万円、強制執行による差し押さえである。

問 平成24年度主要事業のひとつである市道下塙後22号線改良事業。（塩山市民病院前通り）1日も早い供用開始が待たれている

答 財政課長 実質公債費比率は、県内13市の平均値である14・4%を目標としている。将来負担比率の数値目標は未設定であるが、今後も減少していく見込みである。

答 財政課長 税の滞納金額は3億444万円



平成24年度主要事業のひとつである市道下塙後22号線改良事業。（塩山市民病院前通り）1日も早い供用開始が待たれている

中村勝彦 議員

政和クラブ



防災訓練に参加する市民のみなさん。東海地震等に備え早急な防災計画の見直しと防災体制の確立が求められている

問 12月4日に行つた防災訓練は、市内全域で実施する必要がある中で、総合訓練として検討や準備を進めてきたと思うが、今年の訓練の様子を伺いたい。

答 総務課長 東日本大震災の発生時には、携帯電話等の通信手段が使用不能

になり、被災や避難状況等の情報収集が困難であった。

今年の訓練は、これを教訓にして、被災時でも通信可能な消防団無線を活用した。被災時でも通信可能な情報収集をメインに実施した。当日は、20地区の自主防災会が訓練を行い、約200人が参加した。避難場所からの避難状況や要援護者の安否報告に、避難開始から1時間余りが費やされるなど、課題も残る訓練となつた。

問 防災訓練は、市全体の連携が非常に大切であるが、今回は自主防災会からの報告を待つだけの訓練であつたのか。それとも、医療機関、学校、その他の福祉施設等における情報発信を意識した訓練が実施されたのか伺いたい。

答 総務課長 医療機関、学校、福祉施設、民間事業者等の連携訓練は実施していない。今回は、自主防災計画には、要援護者支援リストの整備を盛り込んでいくと思うが、リストの作成や活用について現状を伺いたい。

Q

市が中心になり防災体制を確立する

A

21年度に集めた要援護者の情報で、一覧表と地図を作成した。それを防災訓練等に役立ててもらうため、各区長や民生委員に配布を行つた。今回の防災訓練では、各地域で一覧表と地図を活用しながら、安否確認が行われた。その際に新たな情報の追加や修正をお願いしたところだ。

問 防災計画の策定が必要になる中で、今後の防災をどのように進めていくのか。

答 総務課長 本市の避難場所は、地区公民館や体育馆等の公共施設が中心であるが、耐震改修が未実施なものや、土砂災害警戒区域に立地している施設がいくつかある。市では、防災計画の見直しを検討しているが、早急にこれらの課題を解決し、市民の皆さんが安全に避難できる体制を整えていきたい。

問 防災訓練は、各自主防災会にゆだねた形で実施していたことから、今回の訓練において多くの課題が残ったと考えている。今後は、各地区の防災組織や関係行政機関、さまざまな団体との連携を図りながら、実践的な防災訓練を行う。また、緊急事態に対応することも必要であることから、市が中心となつて防災体制の確立に努めていきたい。

テーマ「CATV議会放映を見て」



字幕による要約の表示を
土屋一二三さん（塩山藤木）

以前、このコーナーで「議員に望むこと」というテーマで意見をまとめたもの中に、「緊張がない」というものがありましたが、まさにそのとおりだと思います。議員も市職員も動きがダラダラしていて、発言の際にモゴモゴ話すことから、所々に聞き取れない部分がありイライラしました。

市民の中には、傍聴に行きたくても行けない人もいます。市民として市政に関心を持ち、どんな議会が行われているのか知りたいと思います。そして、議事内容などの要約を字幕によって表示してくれるとありがたいです。



議員と職員の人柄を知ろう
野澤和雄さん（大和町初鹿野）

だれもが田辺市長の顔は知っていますが、市議会議員と市の幹部職員の顔を知っている人は多くはないと思います。市議会のCATV放映には、市政を動かしている方たちが出てきますので、彼らの生の発言と、その人柄の一端をることができます。昨年は東日本大震災が起り、わたしたちの意識を変える必要性が言われています。このような時こそ、生活に身近な市政に关心を持つことは大変に重要です。

わたしたちに代わって、行政を担う人たちをよく知ろうとするることは、お互いに緊張感が生まれて良い結果につながります。合併して7年目に入った甲州市は、行政と市民がますます気持ちをひとつにして、良い方向へ進んで行けたらうれしいです。



行政内容が分かる議会放映
白川由幸さん（塩山下塩後）

夕飯時、テレビのチャンネルを替えていると、松里地区の議員が一般質問をしていました。内容は東日本大震災を踏まえて、東海地震に対する本市の危機管理体制についてでした。担当課長による答弁を聞くと、「こんな事で甲州市は大丈夫なのか」と思われる点も若干ありました。全体的には分かりやすい説明でした。

次に勝沼地域の議員が、勝沼ぶどうの丘施設の運営に関する質問を行っており、勝沼ぶどうの丘事業の経営状態と収支決算の内容を聞いて家族みんなで驚きました。また、宮光園整備事業の説明でも、年数と事業費が掛かります。そして、議事内容などの要約を字幕によつて表示してくれるとありがたいです。



魅力ある広報活動に期待
三科武一さん（勝沼町山）

わたしたち市民は、どれだけ市議会に心を示しているのでしょうか。現在、議員活動や議会情報を発信する主な広報媒体として、「議会広報紙」や「CATV放映」が挙げられますが、果たしてこれだけで十分と言えるかどうか。また、情報提供の内容やノウハウに、市民がどれだけ満足しているか等々、広報活動の充実に議員と事務局のさらなる創意工夫が求められています。

市議会への関心を高めるためには、審議内容はもちろん、それを伝える広報力が力ぎを握っています。特にCATV放映は、視覚と聴覚にアピールできます。演出の工夫次第では、魅力ある議会になるのではないかでしょうか。市民の興味をひくような広報活動を期待しています。

建設経済

勝沼ぶどうの丘事業は 特別委員会による検討が必要

建設経済常任委員会は11月21日と12月14日の両日、第一委員会室で開催しました。審議の内容を要約してお伝えします。

● 11月21日開催

■平成22年度勝沼ぶどうの丘事業会計決算への付帯決議に対する取り組みについて

問 付帯決議は、市長部局に勝沼ぶどうの丘事業の担当課を設置し、市長はじめ関係各課が連携を図り、運営の責任を共有することも求めているが、市当局はこの部分をどのように認識しているのか。

答 総務課長 現行では、市長部局に担当課を設置することはできない。しかし、関係各課の連携と責任の共有は、政策秘書課が窓口になつて進めていく。

問 付帯決議に対する取り組みは、文書や資料の提

出だけで終わることがないよう確認するがどうか。

答 総務課長 しっかりと対応していく。

問 提出された資料を総括すると、ぶどうの丘管理者は、市長の許可を受けて権限を執行すると理解しているのか。

答 ぶどうの丘事業管理者 そのとおりである。公営企業管理者の設置は、あくまで市長の補助職員ということが目的である。

問 ぶどうの丘事業会計監査とは別に、外部の監査法人を導入して、きちんと整理する必要があると考えるがどうか。

答 ぶどうの丘事業管理者 疑問があるなら、ぜひ実施してもらいたい。

※勝沼ぶどうの丘事業の経営や運営は、「新たに特別委員会の設置を求めて検討していくことが必要」との意見集約がされました。

■平成23年度一般会計補正予算(第8号)

問 甲州種ワインのEU輸出プロジェクトに伴う渡航費150万円が計上されている。市長はロンドンで3回目のトップセールスを行なうが、今までにどのような成果が上がっているのか伺いたい。

答 産業振興課長 市内

敷を拠点にしたレンタサイクル事業であるが、維持管理や運営に必要な費用について伺いたい。

■甲州市レンタサイクル条例制定について

問 この条例は、甘草屋の監査等は、市監査委員の監査とは別に、外部の監査は、市長の許可を受けて権限を執行すると理解しているのか。

答 観光交流課長 事業費を抑えるため、新たなレンタルステーションの設置はしないで、長屋の空スペースを活用する。また、貸出業務は、観光案内所等の既存施設に付帯させて人件費を抑えていく。

■甲州市交流保養センターの指定管理者の指定について

問 大菩薩の湯の指定管理者を新たに指定する議案であるが、今までの指定管理についての実績検証はどういうに行つたのか。

答 観光交流課長 現時点では、指定管理者制度の検証や、それを新たな指定に結び付けるシステムが欠けていた。指定管理者制度を統括する担当課には、検証システムの構築をしてもらいたいとを考えている。

■甲州市交流保養センターの指定管理者の指定について

問 市から指定業者に支払う150万円の指定管理料は、何のために支払うのか伺いたい。

答 観光交流課長 指定管理施設の収入計画を見る中で、運営を安定させるために市が負担すべき経費と理解している。



財務処理や事務体制等に対して監査委員や市議会から厳しい指摘を受けた勝沼ぶどうの丘事業

学校給食センター 建設地は中心市街地を検討中

教育民生常任委員会は、12月13日に開催しました。主な内容を要約してお伝えします。

■平成23年度一般会計補正予算(第8号)

問 塩山愛育園の保育園舎増改築に7500万円が補助される。市全体の保育環境を充実するため、愛育園に対してどのような要望をしているのか。

答 教育総務課長 必要面積は、約5000平方㍍を予定している。将来的には、各給食調理場の統合も鑑定場所はどこなのか。

総務

国の補助金により 防火水槽と衛星携帯電話を整備

問 この条例改正は、寄付行為の助長や株式譲渡にて改定する条例制定についてお伝えします。

答 税務課長 改正の根拠としてお伝えします。

正予算(第8号)

問 消防費の国庫支出金

答 財政課長 塩山の出身で、中野区に在住する方からの寄附である。



災害有事の際に有効とされる衛星携帯電話。国からの補助金を受け2台を追加整備する

問 この条例改正は、寄付行為の助長や株式譲渡にて改定する条例制定についてお伝えします。

答 税務課長 改正の根拠としてお伝えします。

正予算(第8号)

問 消防費の国庫支出金

答 財政課長 塩山の出身で、中野区に在住する方からの寄附である。

答 子育て対策課長 現在、塩山愛育園は、定員90人に對して107人が入所している。今回の増改築に伴い、平成25年4月から定員を100人に増員するため協議を行つた。

問 塩山地域における学校給食センター建設用地の面積は、約5000平方㍍を予定している。将来的には、各給食調理場の統合も

答 福祉介護課長 要件に合えば対象事業になる。介護保険の対象は20万円が限度額であり、その1割が自己負担額となる。

答 健康増進課長 山梨厚生会が負担する施設修繕費を、100万円未満から50万円未満に変更した。

答 甲州市立勝沼病院の指定管理者の指定について

答 財政課長 防火水槽と衛星携帯電話の整備に対する国からの補助金が採択されたためである。

答 財政課長 実質収支額は、7億4680万700円である。この内、今回2億3562万2000円を予算補正し、合計では、実質収支額の内訳として5億3758万6000円を予算化するものである。

答 財政課長 塩山の出身で、中野区に在住する方からの寄附である。

視野に入れる中で、市の中

心地が良いと考えている。

■平成23年度介護保険事業特別会計補正予算(第4号)



学校給食は安全性が第一。現在、学校給食衛生管理基準に沿った調理場の整備に向けて準備が進められている

表紙の写真

まちの安心安全のために日夜活動する市消防団員。この日は、恒例の出初め式に部員揃って参列しました。その後は、各地区は自分たちが実施。「自分たちが守る」防災や安全を誓つていきました。



甲子年

No.22 「童謡フェスティバル」 作・三森 清



市議会を傍聴してみませんか

次回の3月定例会は、以下のとおり開催を予定しています。
市議会はどなたでも傍聴できますので、ぜひ議会議場へお出かけください。

●3月定例会の開催予定

2月27日(月)午後 1時30分～	本会議(開会)
3月 7日(水)午前 10時～	本会議(一般質問)
8日(木)午前 10時～	本会議(一般質問)
12日(月)午前 10時～	常任委員会
14日(水)午前 10時～	常任委員会
15日(木)午前 10時～	常任委員会
16日(金)午前 10時～	予算特別委員会
19日(月)午前 10時～	予算特別委員会
21日(水)午前 10時～	予算特別委員会
22日(木)午後 1時30分～	予算特別委員会
26日(月)午前 10時～	本会議(閉会)

会期の日程は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定しますので、決まり次第、市ホームページなどでご案内します。

なお、ご不明な点については、議会事務局までお問い合わせください。

■お問合せ

甲州市議会事務局 (TEL 0553-32-2111内線331)まで

有料広告



山梨県公安委員会認定95号
全国警備業協会加盟

警備員登録80名
随時警備員募集中

(有)タスクマスター

- ・交通誘導・常駐警備
- ・イベント警備・その他警備一式

東山梨地区唯一の警備実績

甲州市塩山藤木1983-1 TEL.0553-33-8068
FAX.0553-33-8048



こうしゅう市議会広報 「有料広告」を募集!!

(年4回発行 11,650部)

■甲州市議会では、市議会広報の紙面に掲載する有料広告を募集します。

発行は、年4回開会される定例会(3月、6月、9月、12月)閉会日の翌月末日の4回です。広告掲載料は1枠2回分につき、20,000円とする。

■お申込み・お問合せ 市議会事務局 ☎32-2111内線331

■ 2000年に大津波による震災による死者は、その強さを感じました。また、多くの命を守るために、津波で被害を受けたをてて、家を建てるためおんきまでです。これらは、その到達地點の震災による震災事故は、何波えておんきまでです。

委員会委員会副委員長編集委員長市議会広報編集委員長議会議長

佐川曾田野廣夏八木盛輔益民陽輔子彦男子一男

こちら編集室

月逃げよと教えるが、その教えも

薄らが経つと、それが、病気、

月逃げよと教えるが、その教えも

月逃げよと教えるが、その教えも